

日米交渉の問題について（その2）

米保守系シンクタンクの Oren Cass 氏の6月18日付日経朝刊に投稿されたオピニオン記事（トランプ氏は「過渡期の人」）は、今のトランプ政権の立ち位置を正しく理解する上で一読に値する意見と思われる。

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO89431760X10C25A6FFJ000/>

これを読んで思い出したのが外交評論家の故岡本行夫氏が発したコメントでした。それはグローバリズム第一に流され過ぎて「国際的な根無し草」になることに対する警鐘でした。自由貿易の重要さをメディアは何かの一つ覚えのように訴えていますが「経済学の比較優位は自然にもたらされるものではなく、政策で創造するものだ」という Oren Cass 氏の解釈はまさにその通りではないでしょうか。

これまで賞賛されてきた自由貿易体制が招いた米国の国内産業力の衰退と中国の大国化は米国の国家安全保障を揺るがしかねない危機的状況をもたらしているとの現状認識を共有できない限り米国との関税交渉の決着は無いかと思う一方、中国と米国の両方の顔色を伺いながら八方美人外交を続ける方針もそろそろ限界に達しているのかもしれない。日本の歴史的な立ち位置から致し方ない面はあるにせよ。

今回のイランとイスラエルの攻防の中で、ドイツの首相はイスラエルが汚れ役を買って出てくれたことに謝意を示しているのに対して、日本はイランとの関係もあり明確な意思表示がありません。もちろん戦闘行為で失われる無垢な命に対する悲劇を嘆くのは当然のことですが、これを見た北朝鮮は核保有国として生存し続けられるのかを疑問視してもおかしくないのではないのでしょうか。

イランの不利な状況に対して中国もロシアも助け舟を出せない状況下で、もしイスラエルと同じように韓国軍が汚れ役を買って北朝鮮の核兵器の基盤をせん滅させる動きに出て、その背後で在韓米軍がしっかりサポートしたとすればどうなるのでしょうか。韓国新政権の下では考えられないでしょうが、そのようなそぶりを米国が見せ続ける事で北朝鮮を交渉のテーブルに着かせる効果は侮れないのではないのでしょうか。もしかしたら北朝鮮の非核化に向けた千載一遇のチャンスかもしれません。或いは、国際的な非核化に向けた流れを作るきっかけとなるかもしれませんので、日本も一役買えるよう考えてもおかしくないはず。

トランプ政権が提唱してきた「力による平和」を同盟国・同志国と実現するための一つの戦術が垣間見えたのではないのでしょうか。そのような国際的な安全保障環境の中で

「自動車は国益」と発信し続ける日本政府のスタンスで果たして米国だけではなく、国際的な信頼を維持できるのか、大いなる疑問を感じています。

以上